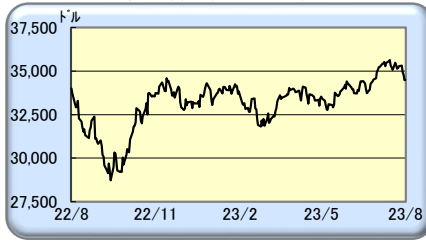


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/7/31	2023/8/18	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	33,172.22	31,450.76	33,772.89	2023/6/19	22,594.79	2020/8/28
NYダウ	ドル	33,147.25	35,559.53	34,500.66	36,952.65	2022/1/5	26,143.77	2020/10/30
円/ドル	円	131.12	142.29	145.39	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米追加利上げ懸念などから米日長期金利が上昇したことや、中国景気への警戒感から下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,022.89円(▲3.15%)、TOPIXが▲66.22ポイント(▲2.87%)となり、米追加利上げ懸念などから米日長期金利が上昇したことや、中国景気への警戒感から下落しました。業種別でみると、保険業、ゴム製品、パルプ・紙、情報・通信などをはじめとする33業種全てが下落しました。

週初14日は、先々週末発表された米PPI(卸売物価指数)が市場予想を上回る上昇となったことにより米長期金利が上昇し、米ハイテク株が下落したことや、国内長期金利が0.6%台まで上昇したことなどから下落して始まりました。翌15日は、前日の米国株市場においてモルガン・スタンレーが強気な業績見通しを公表したエヌビディアを中心にハイテク株が上昇したことから反発しましたが、その後は、①格付け会社フィッチ・レーティングスが一部の米金融機関を格下げする可能性があることと報道されたこと、②7月開催分のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨において大部分のメンバーがインフレとの戦いを引き続き優先するとしたことが明らかとなり、米追加利上げの可能性が意識されたこと、③中国恒大集団が米連邦破産法15条の適用をニューヨークの連邦破産裁判所に申請したことを受け、中国景気への警戒感が強まったことなどから下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月22日	Tue	米国	中古住宅販売件数	7月	4,160千件
8月23日	Wed	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	8月	42.7
			ユーロ圏サービス業PMI	8月	50.9
			ユーロ圏消費者信頼感指数	8月	▲15.1
		米国	製造業PMI	8月	49.0
			サービス業PMI	8月	52.3
			新築住宅販売件数	7月	697千件
8月24日	Thu	米国	耐久財受注(前月比)	7月	+4.6%
8月25日	Fri	ドイツ	カンザスシティ連銀、経済シンポジウム(ジャクソンホール、26日まで)		
			IPO企業景況感指数	8月	87.3

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米金融政策イベントなどを控えた様子見姿勢から横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、米金融政策イベントなどを控えた様子見姿勢から横ばい圏で推移するとみます。

足元では、8月に入りFRB(米連邦準備理事会)が短期の中立金利(景気を刺激せず、かつ抑制もしない政策金利)水準が上昇している可能性について言及したことなどから、米金融政策に対する不透明感が高まっています。今週後半(24-26日)は、過去に何度も米金融政策の転換点となった米カンザスシティ連銀主催の年次の経済シンポジウムが開催され、25日にはパウエルFRB議長の講演が予定されており市場の注目が集まります。仮に追加利上げや利下げ時期の後ずれに言及するなどタカ派的な内容となれば、金利上昇・株安で反応する可能性があるものの、ウィリアムズNY連銀総裁などは米経済の中期的な構造変化は確認されないとの見方を示しており、パウエルFRB議長が同様の見方を示せば金融引き締め強化への警戒感は一程度和らぐとみています。これらから同イベントまでは積極的な売買は手控えられと予想します。なお、①23日のエヌビディアの決算が堅調なものとなれば、関連銘柄中心に見直し買いが入る可能性があること、②米国において不動産大手の経営問題に対する警戒感が意識されることなども市場の様子見姿勢を強める材料とみます。その他の注目材料として、米国では22日の中古住宅販売件数、23日の製造業/サービス業PMI、24日の耐久財受注、欧州では23日の製造業/サービス業PMI、消費者信頼感指数、ドイツでは25日のIPO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。